

2025年7月26日 個人投資家向け説明会(福岡)

主な質疑応答

(内容につきましては、ご理解いただきやすいよう部分的に加筆・修正しております。)

Q. 九州は半導体で盛り上がっています。御社は九州の売上高の比率が小さいですが、今後、増やしていく計画はありますか。

A. 現状は九州の売上構成比が0.9%で、当社の中では比率が低くなっております。当社の強みである半導体業界の経験を積んだエンジニアは多数在籍しており、半導体で盛り上がっている九州エリアは非常に魅力的であると認識しております。しかし、当社が派遣するのは工場のライン作業工程ではなく、研究開発や設計開発等の開発領域となっております。熊本に工場があったとしても、開発拠点は東京にあることもございます。しかし、開発拠点を九州にしている企業もありますので、採用活動を行いながら九州のお客様の開拓も行っていきたいと考えております。

Q. 今後の技術革新の方向性はどこを向いていますか。新分野への技術研究はされていますか。

A. 当社はメーカー様に人財を派遣して、共に研究開発を行っております。当社が独自に開発するというよりは、メーカー様の開発部門の方々と一緒に開発をしております。当社が何か開発することはございませんが、より最先端の分野に人財を供給することで、エンジニアのスキルや技術レベルを上げていきたいと考えております。日本の基幹産業であります、自動車分野、特に自動運転などは、最先端のソフトウェア技術が全てつぎ込まれていてもまだ、開発の途上であるという現実がございます。そのような分野に対応できるようなエンジニアを育成するために、ローテーションしながら経験を積んでもらっております。HVG・WVG・PVGの3つのグループがございますが、最上流工程に携わっているエンジニアは2割程度です。WVGからHVGへ挑戦する人財を増やしながら、メーカー様でのより難易度の高い技術領域で挑戦するエンジニアの数を増やしていきたいと考えております。

Q. 内閣府が7月7日に発表した5月の景気動向指数に関して、基調判断を「悪化を示している」に引き下げました。御社の市場環境も悪化している状況でしょうか。

A. 稼働率は現状、98%台で推移しております。98%の稼働率というのは、ほとんどのエンジニアが派遣されて勤務しており、派遣先がなく待機しているエンジニアはほとんどおりません。稼働していないエンジニアは、派遣先から戻ってきて、次の派遣先までに一時的に戻っている場合が多数でございます。現在は現状維持となっておりますが、当社の派遣は3か月ごとの自動更新で契約させていただいております。基本的には自動更新ですが、契約終了の1か月前に通知が入ります。7月～9月の契約に関しましては、ほとんど変わりなく継続して派遣しており、稼働率は影響を受けずに推移しております。10月～12月の契約更新に関しましても、8月末までに判明します。関税問題等で不安視されることもありますが、先端技術等、次世代の研究に関

しましては、足元の生産台数が多少落ちたとしても止まることなく研究開発は継続されていきます。当社の上流工程に特化したビジネスモデルが、このような環境下では非常にプラスに効いてくると考えております。当然、楽観視はできませんが引き続き稼働率は維持できるのではないかと認識をしております。

Q. 生成AIやデータセンターでの使用拡大、自動運転技術の進展により、半導体製造装置の需要は拡大していますが、ビジネスへの影響について教えてください。

A. 当社は高いレベルの技術領域で技術者の派遣をして高単価をいただくビジネスモデルを目指しております。半導体分野やソフトウェア分野が高度化していく点については当社にとってはプラスに影響すると考えております。そのためには、教育、育成が必要であります。当社では高い技術力と経験を有したエンジニアによる教育プログラムが確立されております。現場での経験と研修を繰り返しながら高いレベルの技術領域にエンジニアを派遣してまいりたいと考えております。

(当日、時間の都合上、回答できなかった質問に対する回答)

Q. 高い技術力を持った社員は、紹介先にヘッドハンティングされてしまうことはないのでしょうか。

A. 当社は引き抜きを想定してということではありませんが、転職支援制度を設計しております。例えば、本人が現在の配属先に転職したい、そして、お客様も受け入れたいとなった場合、当社も含めた三者合意のもと、転職を支援する制度設計となっております。

Q. 外国人や技能実習生を雇用していくこともあるのでしょうか。

A. 技術者の確保につきましては、当社の事業の中で最も重大かつ重要な経営課題と認識しております。その中でこれまで通り、新卒技術者、一般採用での技術者の確保を継続するとともに、多種多様な人財の確保の観点で、現在は、国内大学留学生を対象に、外国人採用を数年前から進めさせていただいております。毎年10名前後の国内大学留学生の外国人採用の実績があがっております。外国人の確保を継続しつつ、今後は直接、現地の学校と連携を深めながら、現地からの直接採用を視野に入れて、採用戦略を組んでいく考えであります。

以上